#### 様式1

## 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益•特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

## 1 団体の概要

団 体 名 (所在地)			法人 長野県スポーツ協会 大字南長野字聖徳545-1)			代表者	理事長	林 泰章		
設立根拠	財団法人	設立年	S21(H24.4 団法人へ		県所管部局 (課)		委員会 一ツ課)			
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)									
T15 長野県体育協会として設立 S17 大日本体育会に編入され、大日本体育会			スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを 目的とする。							
長野県支部となる	111712111111111111111111111111111111111		具体的な	具体的な事業内容						
S21 郡市体育協会を含め15団体が加盟して長 野県体育協会に改組			・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 ・スポーツ指導者の要請 ・スポーツに関する情報提供							
│ S46 財団法人長野県体	<b>下</b> 育協会設立	Ĺ	事業執行状況を示す主な指標							
H24 公益財団法人に移	8行					H28	H29	H30		
	、こを取用っ	ᆂᅠᄮᄺᄼ	国体順位				19位	18位	13位	
H31 長野県体育協会か	いり長野宗人	ホーツ協会	全国大会におけるジュニア選手入賞者数			213人(団体)	217人(団体)	254人(団体)		
名称変更			公認スポーツ指導者年間登録者数				4,301人	4,461人	4,589人	
石师友文		スポーツ少年団加入者数				15,471人	15,287人	14,651人		
			スポーツドクター数				75人	78人	79人	
基本財産(円) 530,	152,147	うち県の出 捐額(円)		0	県出捐率(%)	0.0%	主な出捐者・各競技団体	出捐額(円)・出 体等	捐率(%)	

#### \*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

	年 度			H27	H28		H29		H30	
			常	勤	1		1	1		1
	役 眞	3 米ケ		うち県職員	0		0	0		0
役	汉异	<b>文</b>	非	常勤	12	1	12	12		12
職				うち県職員	2		2	2		2
			常	勤	7		7	7		8
員	職員	数数		うち県職員	4		4	4		4
数			非	常勤	2		2	2		2
		常勤	勘職員計		8		8	8		9
		非常	勤職員計		14	1	14	14		14
	県	職員計(	非常勤役員	除く)	4		4	4		4
役員	平均年齢	63	役員平均年	₹収(千円)	2,702 職員平均	年齢 4	18	職員の平均年収(千	円)	2,596

\*次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

. ,,	X18   7000   及*//		71000 1 /2						\+ <u>                                    </u>	.     1   70/
収	経常収益(A)			255,319		(249,860)		補助金	153,972	(148,877)
益等	経常費用(B)			260,576		(245,967)		事業費	115,623	(101,506)
状	経常損益(A)-(B)			△ 5,258		(3,893)	県	運営費	38,349	(47,371)
況	当期損益			2,324		(5,469)	費	交付金	0	(0)
財	公益事業比率	90.9	(90.8)	正味財産比率	98.7	(96.6)	552	負担金	19,889	(19,889)
務	経常比率	100.9	(102.2)	流動比率	277.5	(130.2)	受	委託料	0	(0)
次	人件費比率	11.1	(11.2)	固定比率	99.3	(99.6)	入	貸付金	0	(0)
資 産	管理費比率	9.1	(9.2)	固定長期適合率	98.7	(99.1)	状	出捐金	0	(0)
関	事業支出伸び率	5.9	(40.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度	0	(0)
係 指	補助金等比率	72.2	(71.8)				況	末残高	U	(0)
標								人件費関係費 用(再掲)	24,630	(24,070)

民間(NPO含む)との競合状況

### 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 業務量に見合った効率的な業務の実施

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	平成30年度	限られた人員と予算の中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプロジェクト等を、効率的かつ効果的に実施するよう努めている。 業務量の増加・煩雑化が進む中、効率的な業務の遂行に努めているが、事業の性格上、休日における勤務・出張が多いこともあり、限られた人員で対応することが難しくなっている。 なお、今後は2027国体の開催に向けて対応すべき業務が大幅に増加することが見込まれる。

### 経営計画等の策定状況

#### 情報公開の取組状況

ホームページによる決算公告及び財務諸表並びに事業報告等の公表 「スポ協だより」等、広報誌の発行による事業内容の公表

### 監査等結果

- 一本会監事による監査
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示してい るものと認めます。

#### 団体の課題等

[団体記載欄]

[県記載欄]

○財務上の課題

低金利により財産運用益が減少しているため、自主事業の実施 |が困難な状況となっている。金利情勢は当面改善が見込めず、厳 しい経営環境が続くことが見込まれる。

○事業執行上の課題

平成16年度まで県から7名が派遣され業務を遂行していたが、現 在4名に減員され、事業の企画・運営に支障が生じている。また、 SWANプロジェクト等の業務量拡大が、通常業務を更に圧迫してい

さらに2027国体開催に向けた業務増が見込まれることから、必要 な事業に対応できる組織体制の充実が急務となっている。

〇低金利により、従来のような利回りによる運用益が見込めない状 況が続いているため、賛助会員の更なる拡充をはじめ、引き続き自 主財源の確保に努める必要がある。

○2027年国体の本県開催に向け、スポーツへの関心や期待が高 まるとともに、運動習慣の定着化などスポーツ振興を一層推進して いく必要がある。このような中、競技団体の統括組織としての県体 育協会の役割は益々重要になると見込まれるため、県体育協会が 持つ機能が最大限に発揮できる施策や体制について、引き続き検 討していく必要がある。

## 【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県スポーツ協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

О п		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	戏印牙音	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経済	常増減の	の部			
		経常収	又益 (A)	169,029	249,860	255,319
		うち	ち基本財産運用益	6,584	7,128	6,995
		うち	ち受取会費	0	0	0
		うち	ち事業収益	4,060	3,944	3,913
		うち	ち受取補助金等	141,794	179,441	184,325
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	132,842	168,766	173,787
般			うち受取市町村補助金	0	0	0
正		経常費	· 度用 (B)	174,907	245,967	260,576
味		うち	ち事業費	154,767	223,341	236,895
財			うち公益事業費	154,767	223,341	236,895
産			うち給料手当	13,468	14,618	15,439
増		うち		20,140	22,626	23,681
減			うち役員報酬	1,821	2,670	2,670
の			うち給料手当	9,436	10,242	10,818
部		経常埠	· 曾減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 5,877	3,893	△ 5,258
	経済	常外增测	<b>咸の部</b>			
		経常外	収益 (D)	0	1,576	7,553
		経常外	費用(E)	0	0	0
		経常外	増減額(F)=(D)-(E)	0	1,576	7,553
	<b>一</b> 角	设正味具	財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 5,877	5,469	2,324
	<b>一</b> 点	设正味見	財産期首残高 (H)	183,579	177,701	183,170
	— <u>f</u>	设正味具	財産期末残高 (I)=(G)+(H)	177,701	183,170	185,494
指	受耳	取補助3	金等	0	0	0
増定		うち受耳	取国庫補助金	0	0	0
減正		うち受耳	取地方公共団体補助金	0	0	0
の味	当其	胡指定正	E味財産増減額(J)	△ 11,455	5,782	6,842
部財	指足	定正味見	財産期首残高 (K)	558,612	547,157	552,939
産	指足	定正味見	財産期末残高 (L)=(J)+(K)	547,157	552,939	559,781
			減額 (M)=(G)+(J)	△ 17,332	11,252	9,164
正味	す	期首残	高(N)	742,190	724,858	736,110
正味	す産	期末残	高 (O)=(M)+(N)	724,858	736,110	745,274

# ② 貸借対照表

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
	流重	助資産	8,205	29,104	15,484
		うち現金預金	5,998	15,835	10,279
	团员	官資産	726,448	733,040	739,906
資		基本財産	574,841	581,039	588,413
		うち土地	0	0	0
		うち投資有価証券	567,444	437,265	430,639
		特定財産	115,225	108,446	108,790
産		うち退職給与引当資産	3,236	3,686	4,535
		うち減価償却引当資産	0	0	
		その他の固定資産	36,382	43,555	42,703
	資產	<b>達合計</b>	734,653	762,144	755,390
	流重	助負債	6,558	22,348	5,580
<u> </u>		うち短期借入金	0	0	0
負		うち未払金	4,736	20,429	3,368
	固定	<b>主負債</b>	3,237	3,686	4,535
債		うち長期借入金	0	0	0
150		うち退職給与引当金	3,237	3,686	4,535
	負債	<b>責合計</b>	9,795	26,035	10,115
	指定	<b>E正味財産</b>	547,156	552,939	559,781
_		うち基本財産への充当額	547,156	552,939	559,781
正味		うち特定資産への充当額	0	0	0
財	一般	设正味財産	177,701	183,170	185,494
財産		うち基本財産への充当額	27,684	28,099	28,632
1.5		うち特定資産への充当額	111,988	104,759	104,255
	正吃	· 未財産合計	724,858	736,110	745,274
負債	及び.	正味財産合計	734,653	762,144	755,390